

平成 30 年 12 月 7 日

田辺市議会議長 小川 浩樹 様

会 派 名 日本共産党
代表者名 久 保 浩 二

出張（研修参加）報告書

下記のとおり出張（研修参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	川崎 五一、前田 佳世
期 間	平成 30 年 11 月 19 日～20 日
実施場所 (研修会場、視察先、 相手方等)	全国市町村国際文化研修所
活動の目的・内容 及び結果等	平成 30 年度第 3 回市町村議会議員特別セミナー

報告書は別紙のとおり

【講義メモ】

★第2回国連防災世界会議（2005年・神戸）で、「兵庫行動枠組」を提案し採択

☆兵庫行動枠組（HFA）2005-2015

- ・期待される成果 災害による人的被害及び社会・経済・環境被害の大幅な削減
戦略目標や国家、地域・国際機関が実施すべき優先行動を定める

★第3回国連防災世界会議（2015年・仙台）では、日本政府と協力し、HFAの「Build Back Better」を残し、SDRを提案し、採択された。

☆仙台防災枠組2015-2030

- ・期待される成果 人命・暮らし・健康と、人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産における災害リスク及び被害を大幅に削減するグローバル目標として、①死者数や②被災者数などの数値目標を設けたが、途上国においては先進国の援助なしでは達成不可

★被害の大きさは、発災時の被害量と復旧までの時間の長さの積による

⇒縮災の提唱

縮災とは、被害を少なくする減災だけでなく、被災からの回復を早くすること
防災に必要な「レジリエンス」を日本では「国土強靱化」と訳したことが間違い

★過去の災害の教訓は活かされているのか

日本は災害が発生する地域という意識が希薄（県・市のHPに表記なし）

外部からのボランティアは被災地に入れない→現地で助かった人がボランティアに

日本は甚大な被害が発生しないと対策を取らない体質

津波の恐れがあっても避難しない人が圧倒的多数（避難したのは4%）

家具の転倒防止は役場でもおこなわれていない

災害時要援護者の問題は、災害時のみにあるのではない

⇒日常防災が極めて重要

★今年発生した4つの災害とまちづくりへの教訓

①6月18日 大阪北部地震

家具や塀が倒れやすい揺れの発生

交通機関が全面的に停止（通勤及び帰宅困難者の大量発生）

エレベーターの停止

復旧に長時間を要したことへの対応・改善

②7月上旬 西日本豪雨

典型的な連淹災害の単独発生

土石流・砂防ダムの決壊・ため池の決壊・土砂流木の橋梁での堆積・ダム放流・背水現象

「ライオンのシマウマ狩り」＝ライオンは集団でシマウマの群れを長時間にわたって追い回す。

⇒災害が長時間にわたって人々を追い回し、弱者（高齢者・乳児）が脱落していく

「共助」ではなく、ひとりひとりをどう助けるかが肝心

③9月4日 台風21号

関西空港に甚大な被害発生 大阪と関西圏に及ぼす社会経済被害は未曾有

「風」台風であったことによる教訓

- ・近年、豪雨災害が多く強風に対する警戒が弱かった
- ・暴風による被害がどのようなものか忘れ去られていた
- ・自動車や徒歩での外出は危険
- ・大阪北部地震で被災した一部損壊がさらに被害を受けた
- ・台風襲来前の降雨による河川水位の上昇と高潮で氾濫（同時氾濫を想定しておらず）

④9月6日 北海道胆振東部地震

地震時の地域性の考慮（火山性堆積物・液状化履歴など）が抜けている

地震時の複合災害（降雨状況と地震時の土砂災害）

人口密度が低い地域での救助の非効率性への対応

ブラックアウト対策

庁舎を「便利だから」「町の中心だから」といって、町の中心にもってくるのは間違い

最終決定は、住民がおこなう

住民の知識レベルを対等にするため「もめればもめるほど良い」

その後に収束すれば、問題点が共有される

東松島・岩沼市では、復興がうまくいった

⇒それは、市町村合併でさんざん話し合いを重ねてきたから

【感想】

河田氏の講演は、いつ聞いても新鮮な中身が多く、刺激的である。それだけ、防災対策の最前線は日進月歩であるということだろう。

中でも今回、印象に残ったのは、60年前に発生した伊勢湾台風の避難所の写真と現在の避難所の風景になんら変化がないという指摘である。集会所や体育館の床の上にマットを敷いて雑魚寝という人権も何もない状況は、60年たった今でも改善されずに継続している。

一方で、日本と同じ地震大国であるイタリアでは、被災地にすぐさま家族用のテント（冷暖房完備）が届けられ、食事は一流のシェフが調理して提供される。被災時であっても被災前と同様の日常が保障され、ワインなども飲める環境が提供されている。

その背景にあるのは、国家の国民に対する人権保障の感覚の差であろう。

日本では、インフラ整備や復旧には、最大限の投資がおこなわれるが国民の生命や財産及び人権の保障には非常に消極的であるという特徴がある。

これこそ減災ならびに縮災を阻む最も大きな要素であるのではないかと講演を聞きながら感じた。

対話による協働のまちづくり

初代牧之原市市長 西原茂樹氏

●失敗から始まった協働

市民参加と共同推進のため市民フォーラムを開設したが、回を重ねるごとに参加者が減った。原因として、市長一人だけ話す。市民からの意見を頭から否定。参加者が楽しくない。などがあった。

●試行期（平成 19 年）

- ・「まちづくり基本条例を考える会」設置（のちに自治基本条例）

会議＝意見を言ってもらう、人の話を聞く場所。

言いやすい場をつくるため、市民ファシリテーター養成

↓自治会と連携

●育成、実践期（平成 20－21 年）

まきのはら協働プロジェクト開始（平成 20 年）

自治会を中心に男女協働サロン実施（市民ファシリテーターの実習を兼ねる）

※サロンのルール 自分ばかり話さない 頭から否定しない 楽しい雰囲気

●バージョンアップ期（平成 22－23 年）

牧之原市自治基本条例（平成 23 年 3 月 28 日告示、10 月 1 日施行）

●津波防災まちづくり計画（平成 24－26 年）

●第 2 次総合計画の策定

- ・意見交換会 ワークショップ 17 回
- ・市民意識調査 市民 1400 人、回答数 988 人
- ・市民会議 委員 30 人 会議 5 回 平均年齢 43 歳、女性 4 割
- ・総合計画審議会 委員 16 名 会議 8 回
- ・総合計画策定

まとめ

人が行動するためには対話のプロセスが必要。

学び、気づき、共感、してあげて・してもらって、感謝、やる気。

市民が主体的になり、やる気を出して街づくりに取り組むために、重要なことは市民と一緒に決める。それが一億総活躍社会に求められている。

2018.11.20

データ活用で変わる社会～AI等新技術の活用について～

(株)三菱総合研究所 村上文洋

官民データ活用基本法

●オープンデータの活用

魅力的なコンテンツであれば爆発的な拡散性がある

青森県、金沢：映像素材ライブラリー（青森のPRに使う条件のもと）

旅行会社などが案内に利用

東日本大震災の教訓

- ・自動車通行実績・通行止め情報を収集公開
- ・電力需要・計画停電情報の公開、

●データ保有者とサービス提供者を分ける 行政が持っているデータを民間に活用してもらおう

自治体財政が苦境

未来への投資、行政サービスが維持できない

SIM 熊本 2030 今ある行政サービスをやめる。my City Forecast (東大・関本研究室)

人口減少を食い止め、少子化対策をとることは急務だが、効果が出るまでに時間がかかる。

そこで

AI、IoTなど使える技術を総動員して「時間を稼ぎ」この間に施策の効果を発現させる。

●データ活用でかわる行政サービス

「予防・予測」犯罪、火災、ごみ収集

「マスから個」ジェネリック医薬品使用（呉市）、糖尿病重症化予防（石川県）

「民間サービスの活用」Zaim：家計簿管理アプリに行政のサービスが乗せられる。

見られなくなった(届きにくくなった行政の情報)を普段使いの物に乗せる。

「手続きをオンライン化する」のではなくて、手続きをなくす。生活者の視点から何がどうなれば便利になるかを考える。

行政業務を効率化。人でなくてもいい部分で活用させる。

直接やり取りが苦手なスマホ世代の相談（長野県ラインいじめ相談）